

医療法人事業報告書等届

令和 6 年 6 月 25 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

医療法人の名称 医療法人社団一就会

主たる事務所の所在地 静岡県伊豆の国市長岡 946 番地

代表者の氏名 松崎 研一郎

令和 5 年度

第 30 期

の決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届け出ます。

提出書類

- (1) 事業報告書
- (2) 財産目録
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 監事の監査報告書

(注)

- 1 医療法施行規則第 32 条の 6 第 1 号に掲げる者と同条第 2 号に掲げる取引がある場合は、関係事業者との取引の状況に関する報告書を添付すること。
- 2 社会医療法人の場合は、医療法第 42 条の 2 第 1 項第 1 号から第 6 号までの要件に該当する旨を説明する書類を添付すること。
- 3 医療法施行規則第 33 条の 2 第 1 号及び第 2 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) 附属明細表
 - (3) 公認会計士又は監査法人の監査報告書
- 4 医療法施行規則第 33 条の 2 第 3 号に規定する法人の場合は、次の書類を添付すること。
 - (1) 純資産変動計算書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書



(3) 附属明細表

(4) 公認会計士又は監査法人の監査報告書

5 社会医療法人債発行法人であって社会医療法人でない医療法人は、その他必要な書類を添付すること。

6 貸借対照表及び損益計算書は、病院、診療所又は介護老人保健施設別のものを提出する必要はなく、法人全体のものを提出すれば足りること。

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団一就会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 主たる事務所 静岡県伊豆の国市長岡 946 番地
従たる事務所 静岡県富士宮市西小泉町 14 番地の 9

(3) 設立認可年月日 平成 7 年 3 月 8 日

(4) 設立登記年月日 平成 7 年 3 月 20 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	松崎 研一郎	長岡リハビリテーション病院管理者
理 事	横山 和正	東静岡神経センター管理者
同	須田 寸実人	
同	土居 一丞	
同	松崎 千恵美	
同	土居 雄斉	
同	土居 一哉	
監 事	鈴木 亮士	
評 議 員	該当なし	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院	長岡リハビリ テーション病 院	2210310393	静岡県伊豆の国市長岡 946 番地	療養病床 54 床 [医 療 保 険 54 床]
診療所	東静岡神経セ ンター	2212110270	静岡県富士宮市西小泉 町 14 番地の 9	病床 0 床
介護老人 保健施設	該当なし			
介護医療 院	該当なし			

- 注) 1. 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 42 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
長岡訪問看護ステーション	静岡県伊豆の国市長岡 946 番地	
東静岡訪問看護ステーション	静岡県富士宮市西小泉町 14 番地の 9	
東静岡在宅介護支援事業所	静岡県富士宮市西小泉町 14 番地の 9	
東静岡療養通所介護事業所	静岡県富士宮市西小泉町 14 番地の 9	
グループホーム 湯と里	静岡県伊豆の国市長岡 953 番地の 1	
長岡リハビリテーション病院居 宅介護支援事業所	静岡県伊豆の国市長岡 946 番地	
小規模多機能ホーム 湯と里	静岡県伊豆の国市長岡 953 番地の 1	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 42 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 5 月 29 日 令和 4 年度決算の決定

令和6年3月15日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

〃

令和6年度の借入金額の最高限度額の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(9) その他

該当なし

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名医療法人社団一就会

※医療法人整理番号

所在地静岡県伊豆の国市長岡946番地

財 産 目 録
(令和 6年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	1,126,702 千円
2. 負 債 額	930,854 千円
3. 純 資 産 額	195,847 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	267,636
B 固 定 資 産	857,599
B' 繰 延 資 産	1,466
C 資 産 合 計 (A+B)	1,126,702
D 負 債 合 計	930,854
E 純 資 産 (C-D)	195,847

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団一就会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県伊豆の国市長岡946番地

貸 借 対 照 表

(令和 6年 3月 31日現在)

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	267,636	I 流 動 負 債	112,764
現金及び預金	108,884	買掛金	7,677
医業未収入金	150,013	未達小切手	684
たな卸資産	6,041	短期借入金	40,850
立替金	888	未払金	2,666
前払費用	2,496	未払費用	46,327
貸倒引当金	△ 800	未払法人税等	332
その他の流動資産	110	前受金	100
		預り金	9,155
II 固 定 資 産	857,599	仮受金	450
1 有 形 固 定 資 産	830,079	入院保証金	4,450
建物	192,487	入居一時金	70
構築物	5,426		
医療用器械備品	5,094	II 固 定 負 債	818,090
その他の器械備品	2,082	長期借入金	818,090
車両及び船舶	0		
土地	624,492		
一括償却資産	497		
2 無 形 固 定 資 産	1,148	負債合計	930,854
電話加入権	1,148	純資産の部	
3 その他の資産	26,371	科 目	金 額
出資金	21	I 出 資 金	70,000
保証金	600		
敷金	10	II 利 益 剰 余 金	125,847
預託金	33	利益準備金	4,000
保険積立金	25,706	繰越利益剰余金	121,847
III 繰 延 資 産	1,466		
入会金	1,466	純資産合計	195,847
資産合計	1,126,702	負債・純資産合計	1,126,702

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 1

法人名 医療法人社団一就会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県伊豆の国市長岡946番地

損 益 計 算 書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		885,540
2 事業費用		
(1)事業費	898,834	
(2)本部費	0	898,834
本来業務事業損失		13,293
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		183,250
2 事業費用		154,725
附帯業務事業利益		28,524
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		15,230
II 事業外収益		
受取利息	3	
その他の事業外収益	19,283	19,286
III 事業外費用		
支払利息	8,564	
その他の事業外費用	1	8,566
經常利益		25,950
IV 特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産除却損	0	
役員退職金	407,500	407,500
税引前当期純損失		381,549
法人税・住民税及び事業税	332	
法人税等調整額	0	332
当期純損失		381,881

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人社団一就会

※医療法人整理番号

所在地 静岡県伊豆の国市長岡946番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団一就会

理事長 松崎 研一郎 殿

私は、医療法人社団一就会の令和 5 会計年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 5 月 28 日

医療法人社団一就会

監事 鈴木 亮士

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。